

ぎふ農業会議だより

◆ 令和3年4月有効求人倍率

厚生労働省が5月28日発表した4月の全国の有効求人倍率は1.09倍で前月から0.01ポイント下落。2ヵ月ぶりの下落。なお、岐阜労働局が同日発表した4月の県内の有効求人倍率は1.33倍で前月から0.01ポイント下落。3ヵ月連続の下落。県内の雇用情勢は、「求人が減少から増加に転じているものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とまとめ基調判断を据え置いている。

◆ HACCP義務化

令和2年6月に施行された「改正食品衛生法」に基づき、1年間の猶予期間を経て、6月1日から全ての食品事業者にHACCPに沿った衛生管理の導入が義務化。従業員50人以上は国際機関の原則に従う「HACCPに基づく衛生管理」が必須となる。50人未満は厚生労働省等作成の手引書「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」でもよい。

◆ 規制改革推進に関する答申

政府の規制改革推進会議は6月1日、規制改革推進に関する答申を首相に手渡した。農林水産関係では以下の15項目が盛り込まれた。①農協及び漁協における独占禁止法に違反する行為の根絶に向けた取組 ②若者の農業参入、経営継承の推進、農業経営の法人化等に関する課題 ③農業者の成長段階に応じた資金調達の手続きの円滑化 ④農協改革の着実な推進 ⑤農地利用の最適化の推進 ⑥農地の違反転用の課題 ⑦農業用施設の建設に係る規制の見直し ⑧トラクターの公道走行に係る手続きの簡素化 ⑨農産物検査規格の見直し ⑩畜産に関する規制改革 ⑪畜舎に関する規制の見直し ⑫改正漁業法の制度運用 ⑬漁業者の所得向上に向けたコンプライアンスとガバナンスの強化 ⑭水産物流通適正化法の制度運用 ⑮魚病対策の迅速化に向けた取組。答申を踏まえ、政府は6月18日、「規制改革実施計画」を閣議決定。農林水産関係の15項目は答申内容を踏襲。

◆ 令和3年1～3月期法人企業統計調査(速報)

財務省は6月1日、1～3月期の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の経常利益は、前年同期比26.0%増の20兆746億円で8四半期ぶりの増益。なお、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令等が影響し、コロナ禍前の令和元年1～3月期の水準を2兆円余り下回っている。

◆ 英国、TPP加盟へ協議開始

日本等TPP加盟11カ国は6月2日、オンライン形式で閣僚級の「TPP」委員会を開催し、2月に加盟申請した英国の参加に向け、協議を始めることを決定。2018年12月にTPPが発効して以来、加盟国拡大に向けた初の動きとなる。

◆ 改正育児・介護休業法等成立

男性の育児休業取得を促す「改正育児・介護休業法等」が6月3日成立。来年4月からは、企業に対し子どもが生まれる従業員への育休取得の働き掛けを義務化。来年10月からは、子どもが生まれてから8週間以内に夫が最大4週間の休みを1回か2回に分けて取得できる「出生時育児休業（男性版産休）」を新設。更に、子どもが1歳になるまで原則1回しか取れなかった通常の育休を夫婦それぞれが2回に分けて取得できるようにする。また、再来年4月からは、従業員が1,000人を超える企業には育休取得率の公表を義務付ける。

◆ 医療制度改革関連法成立

一定以上の収入がある75歳以上の医療費窓口負担を2割に引き上げる「医療制度改革関連法」が6月4日成立。今後、政令を改正し来年度後半に負担割合を引き上げる予定。

◆ 令和2年人口動態統計(概数)

厚生労働省は6月4日、2年の人口動態統計を公表。出生数は840,832人で5年連続過去最少。死亡数は1,372,648人で11年ぶりの減少。マスクや手洗いの浸透により肺炎やインフルエンザによる死者数減が影響している可能性があるとしてされている。自然増減数は△531,816人で過去最大の減少。なお、県内の出生数は12,092人、死亡数は22,719人、自然増減数は△10,627人。

◆ 令和3年4月分家計調査報告

総務省は6月4日、4月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は前年同月比13.0%増の301,043円。2カ月連続の増加。増加幅は比較可能な2001年1月以降最大。昨年4月は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が初めて発令され消費が大きく減少したため、その反動が出たとみている。コロナ禍の影響を受けない前々年比では0.4%増となっている。

◆ 「新しい農村政策の在り方に関する検討会」及び「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」中間とりまとめ

農林水産省は、6月4日、標記の2つの検討会の中間とりまとめとして、「地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築」を公表。昨年5月から2つの検討会は、農村の振興に関する施策や人口減少社会の到来等に対応した多様な土地利用方策等を検討してきた。今後の施策の方向性は、以下のとおり。

| | | |
|-----------|--------------------------------|---|
| しごとづくりの施策 | 農村における所得と雇用機会の確保 | ・農村の担い手として、多様な形で農に関わる者が十分な所得を確保できるよう、農村の地域資源をフル活用した「農山漁村発イノベーション」を推進 |
| くらしの施策 | 中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備 | ・農村集落の共同活動の推進や複数の農村集落の機能を補完する農村地域づくり事業体の育成等 ・情報通信基盤等生活インフラの整備やため池の防災・減災対策の推進 |
| 土地利用の施策 | 人口減少社会における長期的な土地 | ・食料の安定供給他のため農地の確保を前提として、有機農業や放牧等持続可能な土地 |

| | | |
|----------|-------------------|---|
| | 利用の在り方 | 利用とこれを支える農地・農業水利施設の整備 |
| 活力づくりの施策 | 農村を支える新たな動きや活力の創出 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり人材の育成やネットワークづくり、地方自治体等に対する広域的なサポート体制の構築 ・農業体験等を通じた農村ファンづくりや外部人材と農村とのマッチングの推進等による農的関係人口の創出・拡大 |

◆ 第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

内閣府は6月4日、標記調査の結果を公表。調査は4月30日～5月11日に全国のインターネットパネル登録モニターを対象に実施し、10,128人からの回答結果を集計。昨年5月、12月に続き3回目。「コロナ疲れ」は、「感じる33.7%」、「やや感じる37.9%」。「テレワークの実施」は、就業者6,788人のうち「実施30.8%」で緊急事態宣言が出ていなかった昨年12月より9.3ポイント増加。「地方移住への関心」は、東京圏在住者3,504人のうち「強い関心がある4.5%」、「関心がある9.7%」、「やや関心がある19.0%」で33.2%が関心を持っており、昨年12月より1.7ポイント増加。

◆ 令和3年4月分景気動向指数(速報)

内閣府は6月7日、4月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より2.6ポイント高い95.5で2カ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症拡大前の元年12月(95.3)の水準を超えた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和3年5月景気ウォッチャー調査

内閣府は6月8日、5月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より1.0ポイント低い38.1で2ヶ月連続の悪化。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令等が影響したとみられる。2～3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より5.9ポイント高い47.6で3ヵ月ぶりに改善。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しの期待がみられる」とまとめている。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 改正鳥獣特措法成立

議員立法による「改正鳥獣特措法」が6月9日成立。改正法では、広域的な捕獲に向け都道府県が市町村等と連携した捕獲強化、捕獲したジビエの有効利用の方法に食用の他にペットフードを加え、市町村が捕獲の担い手として位置付ける

鳥獣被害対策実施隊等を対象に猟銃所持許可更新時の技能講習を免除する特例を令和9年4月15日まで延長することなどを盛り込んだ。

◆ 令和3年4~6月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は6月11日、4~6月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)全産業の景況判断指数は $\Delta 4.7$ (前期 $\Delta 4.5$)。マイナスは2四半期連続。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3度目の緊急事態宣言発令、世界的な半導体不足による自動車生産の落ち込み等が影響。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は $\Delta 9.0$ (同 $\Delta 15.2$)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は $\Delta 25.5$ (同 $\Delta 31.4$)。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和元年市町村別農業産出額(推計)

農林水産省は6月15日、農林業センサス結果等を活用した元年の市町村別農業産出額の推計結果を公表。1位は宮崎県都城市(877.0億円)、2位は平成30年まで5年連続で1位だった愛知県田原市(851.1億円)、3位は北海道別海町(668.2億円)、4位は茨城県鉾田市(613.0億円)、5位は新潟県新潟市(564.5億円)。なお、県内では、高山市(234.1億円)の50位が最高。

◆ 総合物流施策大綱を閣議決定

政府は6月15日、令和2~7年度の5年間を計画期間とする物流施策の指針を示す「総合物流施策大綱」を閣議決定。今後の物流施策の方向性を①物流のデジタル化、②物流の担い手にやさしい労働環境の実現、③災害時でも持続可能な物流ネットワークの構築の3点とし、関連する施策を位置付けた。農業分野では、共同物流拠点の整備、市場内での荷物の自動搬送、パレット化の推進等が盛り込まれた。

◆ 新型コロナ緊急事態宣言、まん延防止等重点措置解除

政府は6月17日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催。10都道府県に発令中の6月20日が期限の「緊急事態宣言」は、沖縄県を除く9都道府県は解除し、北海道、東京、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の7都道府県は「まん延防止等重点措置」に移行。沖縄県の宣言延長と7都道府県の重点措置の期限は7月11日まで。岡山、広島は2県は解除。また、5県に適用している6月20日が期限の「まん延防止等重点措置」は、埼玉、千葉、神奈川の3県は7月11日まで延長。岐阜、三重の2県は解除を決定。

◆ 「骨太の方針」等4計画を決定

政府は6月18日、今後の政策の方向性を示す、「骨太の方針」、「成長戦略実行計画」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創成基本方針」の4計画を閣議決定。「骨太の方針」は、ポストコロナの持続的な成長に繋げるため、グリーン社会、デジタル化、地方活性化、子育て支援の4つを重点分野に挙げた。農業分野は、輸出の促進、みどりの食料システム戦略の推進、生産基盤の確保・強化等を明記。「成長戦略実行計画」の中で農業分野は、スマート農業を推進するため通信環境整備、みどりの食料システム戦略の推進、農産物・食品の輸出に

取り組む産地・事業者の支援等を明記。「規制改革実施計画」の農林水産関係の15項目は、規制改革推進会議が6月1日に答申した内容を踏襲。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う食品ロス発生状況に関する調査

環境省は6月18日、標記調査の結果を公表。調査は令和2年7月31日～8月4日と令和3年3月11日～3月12日の2回、家庭の買い物と食事の準備を日常的に行っている全国の18歳以上のインターネットパネル登録モニター2,678人を対象に実施し、回答結果を集計。食品・食材を未使用のまま廃棄した量を聞いたところ、2年4、5月の1回目の緊急事態前後を比較して「大きな変化はない87.2%」、「増加した4.4%」、「減少した8.4%」。3年1月頃の第3波感染拡大ピーク前後の比較でも、同様の傾向となっている。食べ残しの量についても、同様の傾向となっている。

◆ 令和3年5月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が6月21日に発表した5月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比4.2%増の8,537億円で3カ月連続前年を上回った。前月に続き、前年の新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の反動等により来店客数が増加（前年同月比+5.5%）したこと等が影響したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が6月22日に発表した5月のスーパーマーケット270社の総売上高は、前年同月比（既存店）3.0%減の1兆26億円で4カ月連続前年を下回った。前年は下回ったものの、前々年比では6.7%増で堅調な販売は続いているとみている。

また、日本百貨店協会が6月22日に発表した5月の百貨店73社、191店の売上高は、前年同月比（既存店）65.2%増の2,465億円で3カ月連続前年を上回った。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言で営業自粛により販売が大幅に縮小した前年の反動等が影響したとみている。しかし、コロナ禍の影響を受けない前々年比では43.1%減と前月（前々年比27.7%減）より大幅に下がった。

◆ 2027年国際園芸博覧会の開催申請を閣議了解

政府は6月22日、2027年に横浜市で国際園芸博覧会を開催するため、博覧会国際事務局へ申請することを閣議了解。2022年6月に正式申請し、同11月の総会で認定を予定。

◆ 令和3年6月月例経済報告

内閣府は6月24日、6月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」と、2カ月連続で据え置いた。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和 2 年国勢調査人口速報集計結果

総務省は 6 月 25 日、国勢調査の速報値を公表。令和 2 年 10 月 1 日現在の外国人を含む日本の人口は 1 億 2,622 万 6,568 人で、平成 27 年の前回調査から 86 万 8,177 人（△0.7%）減少。なお、国際連合の推計によると、日本の人口は世界で 11 番目となり、比較可能な 1950 年以降、初めて上位 10 カ国に入らなかった。また、県内の人口は 197 万 9,781 人で、平成 27 年の前回調査から 5 万 2,122 人（△2.6%）減少。200 万人を下回るのは 1980 年調査以来。

◆ 令和 2 年度農地中間管理機構の実績等の公表

農林水産省は 6 月 25 日、2 年度の担い手への農地集積の状況や農地中間管理機構の実績等を公表。

| 項目 | 担い手への集積面積の状況 | | | 機構の取扱実績 | |
|-----|--------------|-------|----------------|-----------|--------------|
| | 集積面積 | 集積率 | 過去 1 年間の集積増加面積 | 累積転貸面積 | 過去 1 年間の増加面積 |
| 全 国 | 2,535,115ha | 58.0% | 26,555ha | 295,429ha | 56,963ha |
| 岐阜県 | 20,962ha | 37.8% | 334ha | 8,295ha | 1,119ha |

◆ RCEP国内手続き完了

政府は 6 月 25 日、昨年 11 月に日本、中国、韓国等 15 カ国が署名した地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の受諾を閣議決定。これにより国内手続きを完了。国内手続きを終えたのは、シンガポール、中国に次ぎ 3 カ国目。

◆ 令和 3 年 5 月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 6 月 25 日、5 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比 19.8%増と 2 ヶ月連続のプラス。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言があったものの、前年同月よりは外出自粛の動きが鈍かった反動増にすぎず、コロナ禍の影響がなかった前々年同月比では 19.8%減と厳しい状況が続いているとみている。

◆ 令和 2 年度国民年金加入・保険料納付状況

厚生労働省は 6 月 28 日、2 年度の国民年金の加入・保険料納付状況を公表。国民年金の加入者は 2 年度末に 1,449 万人で前年度末から 4 万人減少。このうち、保険料納付を全額免除・猶予されている人は 609 万人で前年度から 26 万人増加。コロナ禍による経済状況の悪化が影響したと見られ、現行制度が始まった 1986 年度以降で最多。なお、納付率は 71.5%で前年度から 2.2 ポイント増加し 9 年連続で上昇。また、保険料は過去 2 年分を遡って納付できるため、2 年後に最終的な納付率が確定し、平成 30 年度分の最終納付率は 77.2%で前年度から 0.9 ポイント増加し 8 年連続で上昇。統計を取り始めた平成 16 年度以降で最高値。

令 和 3 年 7 月 1 4 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和3年7月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議6月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問100件、約120千㎡について意見答申ー

農業会議は6月16日、ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

6月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

| 区分 | 4 条 | | 5 条 | | 合 計 | |
|-----------|-----|---------|-----|-----------|-----|------------|
| 岐阜市農業委員会 | 2件 | 1,524㎡ | 4件 | 2,608㎡ | 6件 | 4,132㎡ |
| 北方町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 大垣市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 5件 | 1,456㎡ | 5件 | 1,456㎡ |
| 大野町農業委員会 | 1件 | 78㎡ | 1件 | 1,038㎡ | 2件 | 1,116㎡ |
| 可児市農業委員会 | 3件 | 3,187㎡ | 11件 | 7,057.03㎡ | 14件 | 10,244.03㎡ |
| 羽島市農業委員会 | 1件 | 350㎡ | 3件 | 695㎡ | 4件 | 1,045㎡ |
| 各務原市農業委員会 | 1件 | 227㎡ | 4件 | 1,583㎡ | 5件 | 1,810㎡ |
| 揖斐川町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 3件 | 9,997㎡ | 3件 | 9,997㎡ |
| 池田町農業委員会 | 2件 | 2,289㎡ | 1件 | 7,615.77㎡ | 3件 | 9,904.77㎡ |
| 郡上市農業委員会 | 8件 | 6,579㎡ | 5件 | 2,762㎡ | 13件 | 9,341㎡ |
| 川辺町農業委員会 | 1件 | 251㎡ | 4件 | 1,457㎡ | 5件 | 1,708㎡ |
| 八百津町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 白川町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 2件 | 1,846㎡ | 2件 | 1,846㎡ |
| 高山市農業委員会 | 3件 | 964㎡ | 23件 | 7,943㎡ | 26件 | 8,907㎡ |
| 飛騨市農業委員会 | 3件 | 317㎡ | 2件 | 2,694㎡ | 5件 | 3,011㎡ |
| 計 | 25件 | 15,766㎡ | 68件 | 48,751.8㎡ | 93件 | 64,517.8㎡ |

◆ 指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

| 区分 | 4 条 | | 5 条 | | 合 計 | |
|----------|-----|--------|-----|---------|-----|---------|
| 山県市農業委員会 | 1件 | 3,425㎡ | 0件 | 0㎡ | 1件 | 3,425㎡ |
| 本巣市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 1件 | 11,517㎡ | 1件 | 11,517㎡ |
| 養老町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 3件 | 9,504㎡ | 3件 | 9,504㎡ |

| | | | | | | |
|----------|----|--------|----|-----------|----|-----------|
| 神戸町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 1件 | 15,453㎡ | 1件 | 15,453㎡ |
| 関市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 1件 | 16,018.1㎡ | 1件 | 16,018.1㎡ |
| 計 | 1件 | 3,425㎡ | 6件 | 52,492.1㎡ | 7件 | 55,917.1㎡ |

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、6月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件（16,471㎡）、一時転用は5件（59,832.87㎡）。

【報告事項】

(1)第6回通常総会結果について (農業会議 富田事務局長)

【情報提供】

(1)岐阜県におけるスマート農業の推進について (県農政課スマート農業推進室 後藤室長)

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で6月7日（月）、JA会館で岐阜管内の地域農業再生協議会等事務担当者、6月9日（水）、揖斐川町役場で揖斐管内の同担当者を対象に開催された標記会議に同担当者、東海農政局岐阜県拠点担当者、県農業再生協議会担当者他両日で45名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農産園芸課 坂下水田経営係長から「需要に応じた米生産について協議したい」との挨拶があった。

項目として、(1) 需要に応じた米生産と水田フル活用の推進について (2) 経営所得安定対策事務手続きについて、東海農政局岐阜県拠点及び事務局から説明後、協議した。

◆ 先端機械・機器低コスト共同利用モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で6月9日（水）、Web形式で開催された標記会議に全体で39名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県スマート農業推進室 後藤室長から「昨年度の成果を踏まえ、実証事業の目標が達成できるよう、コンソーシアムメンバーのご協力をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度の実証課題設計書の確認・検討について (2)進捗状況及び今後の活動予定について等、協議した。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で6月11日（金）、Web形式で開催された標記会議に、全体で12名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任、三浦専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所出版部 守屋部長から「『よくわかる農家の青色申告』は人気の図書で、研修会の教材や農家向けの資料として、農家に役立つ本として、刊行が

出来ていると理解している」との挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告」の改訂について (2)「農業法人の設立」について (3)経営関係書籍の発行について、協議した。

◆ 県スマート農業推進センター機能の全県拡大キックオフセミナーに出席

県主催で6月11日(金)、Web形式で開催された標記セミナーに、県稲作経営者会議から9名、本会議から伊藤主任が出席した。

最初の(1)セミナーでは、岐阜大学応用生物科学部 助教 田中貴氏から「土地利用型農業におけるデータを活用した生産性向上や経営改善」と題して、続いて、(2)取組事例紹介では、下呂農林事務所 技術主査 深井雅己氏から「棚田地域における安定的な営農継続のための先端機械・機器低コスト共同利用モデルの実証」と題して、最後に、(3)スマート農業技術の紹介では、県農政課スマート農業推進室 係長 上野直之氏から「スマート農業機器の貸出事業等について」と題して、それぞれ話があった。

◆ 農業会議第6回通常総会(書面表決)の開催

6月16日(水)、標記総会(書面表決)を開催した。

議案として、議案第1号「令和2年度事業報告並びに収支決算の承認について」、議案第2号「理事の補充選任について」提案し、原案のとおり承認された。

なお、議案第2号の理事の補充選任により安江繁利氏(中津川市農業委員会会長)、青山節児氏(中津川市長)、木野隆之氏(輪之内町長)の3氏が選任された。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で6月17日(水)、飛騨市・山之村牧場で開催した標記会議に、全体で9名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来園者が減少し、レジ売り上げが伸びない中、ネット販売は増となった。また、助成金の活用により全体収益は前年度対比約5%減であった。今年度は、営業日数を増やすこと、ふるさと納税での販売を強化すること、キャンプ場と連携してPRすること等を提案した。

◆ GLAMAいきいきネットワーク研修会に出席

同ネットワーク主催で6月17日(木)、Web会議形式で開催された標記研修会に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、梅本信枝会長から「2年ぶりの行事開催。会うこと、食べる企画ができないがオンラインで実施していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)東濃ブロック近況報告 (2)東濃ブロック会員紹介動画 (3)

Z o o mを活用したオンライン会議の参加方法について（説明者：おおつか I Tサービス）（4）5分でわかる農業者年金（同：農業会議）について、研修した。

◆ 都道府県農業会議等職員研修会(経営関係)に出席

全国農業会議所、全国農業経営者協会主催で6月18日（金）、W e b形式で開催された標記研修会に、本会議から松浦係長が出席した。

標記研修会は、経営指導、組織活動支援等を実践できる農業会議職員等の人材養成を目的として、全国農業会議所 高田武専門員を講師に農業簿記を中心に本日から1月まで6回予定されている。

本日の第1回は、損益計算書と貸借対照表・勘定科目について、説明があり、農業簿記検定3級の過去問などで演習を行った。

◆ クリから始まる果樹産地発展モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で6月18日（金）、W e b形式で開催された標記会議に全体で45名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 後藤室長から「この実証事業が、恵那地域のクリ産地の発展に寄与するよう、コンソーシアムメンバーの連携のもと事業を進めていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度の実証課題設計書の確認・検討について (2)進捗状況及び今後の活動予定について (3)委託費の流れなど会計について等、協議した。

◆ 農地情報公開システム及びタブレット操作研修会に出席

全国農業会議所主催で6月22日（火）、W e b形式で開催された標記研修会に、本会議から堀口次長他2名が出席した。

研修会開会にあたり、全国農業会議所 山村部長から挨拶があった後、項目として、(1)タブレットの操作研修 (2)農地情報公開システム操作研修（初級）を受けた。

◆ 県収入保険推進協議会臨時総会に出席

県収入保険推進協議会主催で6月22日（火）、県農業共済組合で開催された標記総会に全体で10名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、小島会長から「令和2年度は加入推進目標を達成できた。更なる加入者増へ向け、皆様のご協力をお願いしたい」との挨拶があった。

議案として、第1号議案「令和2年度事業報告及び収支決算について」、第2号議案「協議会会員名簿の変更について」協議し、第1号議案は原案のとおり承認され、第2号議案の会員名簿の変更により、新たに県農業経営課技術指導監が会員となった。

協議終了後、報告事項として(1)令和2年度加入状況及び推進状況について、説明があった。

◆ 農業制度資金説明会に出席

県主催で6月25日(金)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

項目として、(1)農業制度資金について (2)日本政策金融公庫資金について (3)農業信用基金協会の債務保証について (4)新型コロナウイルス感染症に関する資金について (5)その他農業関連資金について (6)収入保険制度について、説明があった。

◆ 農地情報公開システム及びタブレット操作研修会に出席

国農業会議所主催で6月29日(火)、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村部長から「今年度新たに実装されたCSVによる更新機能について、本日の研修会で勉強頂き、農業委員会へ適切な指導・支援をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農地情報公開システム操作研修を受けた。

◆ 若い稲作経営者研究会夏季研修会に出席

全国稲作経営者会議主催で6月30日(水)、Web形式で開催された標記研修会に全体で約70名参加し、本県からは県稲作経営者会議青年部会員7名、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国稲作経営者会議青年部部会長 井上貴利氏から「今回の研修会はWeb開催とした。本日はお二人から講演を頂く。今後の経営の参考として頂きたい」との挨拶があった。

項目として、「神明グループの挑戦～企業理念の実現に向けた取り組み」と「失敗から学ぶ経営学～地域土着スーパー「やまと」の教訓～」と題して、2講演があった。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で6月30日(水)、郡上市・川合公民館で開催した標記会議に、全体で9名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上が減少したが、材料の共通化によるコスト削減、労働生産性の向上、通販の取組強化、助成金の活用により黒字となった。今年度は、更なるコスト削減に向けて、食材の仕入れ、労働生産性、人件費、主要品目の製造原価を把握し、業績が好調な移動販売の拡充について、検討することを提案した。

◆ 県米麦改良協会通常総会に出席

県米麦改良協会主催で6月30日（水）、JA会館で開催された標記総会に、全体で19名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

議案として、第1号議案「令和2年度事業報告及び財務諸表の承認について」第2号議案「令和3年度会費並びに納入期限について」第3号議案「理事・監事の選任について」協議し、第1号、第2号議案は原案のとおり承認され、第3号議案の理事・監事の選任では全員再任されるとともに、新たに理事に西南濃米麦改良協会 小林徹会長が選任された。

報告事項として、「令和3年度事業計画及び収支予算について」説明があった。
なお、総会終了後、理事会が開催され、会長に山内清久氏が再任された。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

| 会議・研修会等名 | 主催 | 期日 | 場所 | 対応 |
|---------------------------------|----------|------|-----|-----------|
| 県燃油価格高騰緊急対策推進協議会令和3年度通常総会 | 同協議会 | 6/2 | 岐阜市 | 書面表決 |
| 生き合い講演会2021～みんなで考える人権問題研修会 | 県 | 6/9 | 関市 | 延期 |
| 県畜産協会令和3年度定時総会 | 県畜産協会 | 6/21 | 岐阜市 | 書面表決 |
| 日本農業法人協会第42回総会 | 日本農業法人協会 | 6/27 | 東京都 | 議決権行使書の提出 |
| 全国農業会議所第74回通常総会 | 全国農業会議所 | 6/30 | 東京都 | 議決権行使書の提出 |
| 令和3年度岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会 | 同協議会 | 6 | 岐阜市 | 書面開催 |

◆ 「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【募集スケジュール(予定)】

| 募集回 | 募集期間 | 研修期間 | 正社員採用期間日 |
|-----|------------------|------------------------|----------------------|
| 第3回 | 2021年7月下旬～8月（予定） | 2021年11月1日～2023年10月31日 | 2020年11月1日～2021年7月1日 |
| 第4回 | 2021年10月～11月（予定） | 2022年2月1日～2024年1月31日 | 2021年2月1日～2021年10月1日 |

【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

| 募集回 | 採 択 数 | | 応 募 数 | |
|-----|-------|-----|---------|---------|
| | 経営体 | 研修生 | 経営体 | 研修生 |
| 第1回 | 4 | 6 | 12（取下1） | 15（取下2） |

| | | | | |
|-----|-----|-----|---------|---------|
| 第2回 | 審査中 | 審査中 | 27(取下3) | 35(取下5) |
|-----|-----|-----|---------|---------|

◆「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

| 研修開始 年月 | 採 択 数 | |
|------------|-------|-----|
| | 経営体 | 研修生 |
| 令和3年3月 | 3 | 3 |
| 令和3年6月 | 7 | 7 |

(注)募集は令和3年6月研修開始で終了。

◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和2年度、3年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していきます。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

| 月 | 加入人数 (市町村名) | |
|-----|-----------------------|-----------------|
| | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 4月 | 2名(岐阜市1名、郡上市1名) | 2名(本巣市1名、関市1名) |
| 5月 | 0名 | 4名(岐阜市1名、高山市3名) |
| 6月 | 1名(飛騨市1名) | 0名 |
| 7月 | 4名(関市2名、中津川市1名、富加町1名) | |
| 8月 | 3名(関市3名) | |
| 9月 | 2名(関市2名) | |
| 10月 | 0名 | |
| 11月 | 0名 | |

| | | |
|-----------|------------------------------|-----------|
| 12月 | 1名（白川町1名） | |
| 1月 | 1名（中津川市1名） | |
| 2月 | 4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名） | |
| 3月 | 3名（中津川市1名、高山市2名） | |
| 累計 | 21名 | 6名 |

◎加入取り組み状況

6月21日、羽島市農業委員会事務局と1名に制度説明を行い、通常加入した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

| 月/日 | 会議・研修会名等 |
|------|-------------------------|
| 7/16 | 第1回農業委員会事務局長・担当者会議（Web） |
| 8/11 | 農地調整会議（シンクタンク庁舎） |
| 8/18 | 常設審議委員会（福祉・農業会館） |
| 9/10 | 農地調整会議（シンクタンク庁舎） |
| 9/15 | 常設審議委員会（NOSAIぎふ） |

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2021年度 農業委員会業務必携 (R03-10 A4判 1,490円)
- ・令和3年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R03-09 A5判 1,140円)
- ・令和版 複式農業簿記実践演習帳 (R03-08 A4判 420円)
- ・農業者年金と加入推進 2021年度版 (R03-03 A4判 500円)
- ・2021年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R03-02 A5判 700円)
- ・2021年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R03-01 A5判 1,100円)
- ・作目別新規就農NAVI① 野菜編 (R02-42 B5判 440円)
- ・農地転用許可制度のあらまし(リーフ) (R02-41 A4判 100円)
- ・農地転用許可制度マニュアル 改訂3版 (R02-40 A4判 540円)
- ・農地転用許可制度の手引 改訂7版 (R02-39 B5判 1,200円)
- ・農の雇用シリーズ 2 初めての就業規則 (R02-38 A4判 750円)
- ・農の雇用シリーズ 1 初めての従業員採用 (R02-37 A4判 320円)
- ・農業者の消費税-届出から申告・納付まで- (R02-34 A4判 900円)